

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年3月7日 第82号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

プーチン大統領、政府高官の発言や公式文書における外国語の使用を禁止する連邦法に署名

2月28日付コメルサントによれば、プーチン大統領は、政府高官の発言や公式文書における外国語の使用を禁止する連邦法第52-FZ号(2月28日付)に署名した。「ロシア連邦の国語について」の連邦法に改正が加えられる形となる。ロシア語の使用が義務とされる領域には、あらゆる所有形態の事業体とロシア人との間で交わされる公式の相互連絡、電報の送受信者による宛先の登録、国家および地方自治体による情報提供システム、商品消費者を対象とした情報が含まれる。ただし、ロシア語に同等の表現がない単語だけは除外される。こうした単語のリストは専用の辞書に掲載されることとなる。辞書および便覧はロシア語委員会の提案に基づき政府が承認する。※2023年2月28日付連邦法第52-FZはこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202302280028>

ショーヒン・ロシア産業家・企業家連盟会長、政府と予算拠出金について協議か

2月28日付コメルサントによれば、政府と実業界が3月6日の週、予算への一括拠出金の条件について協議する可能性がある。これは、ロシア産業家・企業家連盟のショーヒン会長が伝えたものである。「数字を検討する準備が整うと思われる。というのも、数字がないままに議論を重ねても、足踏みをしているようなものだからである。数字を目にすれば、中小企業等、多くの指標について合意を図ることができるだろう」とショーヒン会長は記者団に語った。同氏はまた、連邦政府への拠出金は差額利益の5%だと聞いていると述べた。

ロシア産業家・企業家連盟、連邦予算への資金拠出に中小企業を加えない立場を堅持

2月28日付タスによれば、ロシア産業家・企業家連盟は、政府が提案している連邦予算への拠出金に中小企業を参加させるべきではないという立場を堅持している。「我々は中小企業が懸念を持つような事態は避けたい」とショーヒン会長は述べた。同氏によると、2022年のデータに基づき、原則的に例外を設けつつ、すべての企業が拠出すべきかどうかを実際に判断すべきだとのことである。

「ウィキペディア」所有者、ロシア軍に関する記事の削除拒否を理由とする罰金200万ルーブルが科される

2月28日付タスによれば、モスクワ・タガンスキー地区裁判所は、「ウィキペディア」を所有するWikimedia財団に対し、ロシア軍部隊に関する記事の削除要求を拒否したとして、罰金200万ルーブルを科した。

チトフ氏、国境地帯の被害企業リスト作成を政府に提案

3月1日付ヴェドモスチによれば、ロシア連邦大統領府付属企業家権利保護全権委員であるボリス・チトフ氏(実業ロシア会長)は、ミシュスチン首相宛ての書簡において、「中度軍事警戒態勢」にある地域(ベルゴロド州、ブリャンスク州、ヴォロネジ州、クルスク州、ロストフ州、セヴァストポリ、クリミア、クラスノダール地方)の企業が、それぞれ所有する建造物やインフラの損害に不平をもらしている旨報告した。また、国境地帯の企業家は、農地の利用制限、資産の抵当価値下落(融資を受ける際に必要)、移転リスクの増大によるコスト増に由来する製品原価の高騰などに直面している。前記の連邦構成主体では観光客流入も急減、社会起業の発展も停滞している。チトフ氏は同書簡で、こうした損害を被っている企業の損害規模を記録するための統一リストの作成を求めている。リスト作成の意図は、国家支援の提供にある。実業界は、国境地帯の資産への保険適用を拒否される事態にも直面している。これは、「飛来物」に関わる保険適用条件が、現行の保険証券ではカバーされないためである。現行の

保険証券では、砲撃の影響として類別される「テロ行為」や「殺害行為」ではなく、「暴力行為」、「破壊工作」、「物的損害」が保険対象となっている。

義務を履行しなかった外国エージェントを初めて指名手配

3月1日付タスによれば、トヴェリの未登録社会団体「声(Golos)」(ロシアでは外国エージェントと認定)のコーディネーターで、外国エージェントと認定されているアルチョム・ワジェンコフ氏が、ロシア連邦の外国エージェント関連法令に定めのある義務の不履行を理由に告発された。同氏は指名手配された、とモスクワのトヴェリ地区裁判所が本紙に伝えた。「ロシア連邦刑事法典第 330.1 条第2項に定めのある犯罪の兆候をもって、ワジェンコフ氏に対し刑事事件が提訴された。手元の情報によると、同氏は航空機でロシア国境を超えてエレバン市に逃亡し、そこから帰国していない。このため、連邦(国家間)指名手配となったのである」と裁判所は伝えている。

2022年のロシア・イラン間貿易額は49億ドル

3月1日付コメルサントが伝えるロシア商工会議所のカティリン会頭の発表によれば、2022年のロシア・イラン間貿易額は49億ドル、これは対2021年比で20%の増加であった。同代表は、「この数字は今後数年で400億ドルまで拡大する可能性がある」と述べている。

法案提出に際して実業界への影響を考慮した情報添付を義務付けるよう、一部の議員が提案

3月2日付ヴェドモスチによれば、国家院に提出される法案の財務・経済的根拠には、企業活動主体に及ぶと予想される経済的影響の分析を含めるべきである。政党「新しい人々」の議員が3月2日、国家院規則第 105 条への改正を伴う決議案を提出する予定である。現在、法案の提出時には予算支出のみが考慮されており、企業家が被る費用負担や失職する恐れがある者の数は記載を求められない、とアレクサンドル・デミン国家院中小企業委員会委員長(「新しい人々」所属)は述べている。同氏は、「2022年に中小企業から徴収された税金は合計5兆ルーブルにのぼった。これは、国家予算の10%に相当する。中小企業の存続を危機にさらすことは、自らを窮地に追い込むようなものである」と述べている。同氏はネガティブな影響の例として、砂糖含有飲料に対する物品税法案を上げた。法案に関する実業界の意見は社会院にて実施されるいわゆる「ゼロ公聴会」にて考慮される。「ロシアの柱」と実業ロシアは今回のイニシアティブを支持しているが、実業ロシアは、個々の法案について分析を行うことは困難だとしている。

Helsingin Sanomat 紙、ロシア撤退によるフィンランド企業の損失を試算

3月3日付 RBK が伝えるフィンランドの Helsingin Sanomat 紙によれば、ウクライナ紛争の影響とロシア資産の放棄によるヘルシンキ証券取引所上場企業の損失総額が2022年に約40億ユーロに達したと報じた。最大の損失を被ったのは、ロシア事業に約50億ユーロを投資したフィンランド国営エネルギー会社 Fortum である。同社の損失は17億ユーロと推定されており、同社はロシア資産を売却することができないでいる。同社は10億ユーロ台の損失を被ったと推定されるフィンランドで唯一の企業となった。

2. 産業動向

(1) エネルギー

Bloomberg: プライスキャップを25%上回る価格でロシアが原油を販売していたと報道

2月25日付フォーブスによれば、EUとG7諸国がロシア産原油に対して1バレル60ドルの価格上限制度を導入してから少なくとも4週間にわたり、ロシアが販売した原油価格平均は1バレル74ドルであった。これはBloombergが国際金融協会(IIF)、コロンビア大学およびカリフォルニア大学と行った調査結果として報じたものである。このデータによれば、ロシアが供給した原油のうち、最も値段が高かったのは太平洋諸港湾向けのもの(1バレル82.24ドル)であった。また、中国向けにパイプラインで輸出された原油の平均価格は1バレル80.91ドル、北極海諸港向けについては1バレル79.31ドル、黒海諸港向けは1バレル63.34ドル、ドルージュバ・パイプライン経由での原油供給価格は1バレル62.98ドル、バルト海諸港向けは1バレル59.86ドルであった。この調査では、12月5日～12月31日までの間の平均販売価格が示されている。

サハリン1の元オペレーターExxonMobilに150億ルーブル超を追徴

2月28日付コメルサントによれば、最高検察庁の訴えに基づき、ユジノサハリンスク市裁判所は米 ExxonMobil (サハリン1の元オペレーター) から未払利潤税約 155 億ルーブルを徴収する決定を下した。本紙のデータによると、ExxonMobil は2億 2,300 万ドルの税額減免を受けていた。この際、財務省が認めた減免額は 3,700 万ドルのみであった。だが、同社は 2022 年3月に税務申告書を提出し、2億 2,300 万ドル全額について利潤税の減免を受けた。最高検察庁の見解に従えば、ExxonMobil の利潤税計算方法に違反があり、その結果としてロシア連邦とサハリン州の予算が損害を被ったとのことである。

米国、ロシア製ウランの対中輸出に懸念

3月1日付コメルサントが伝える Bloomberg の報道によれば、2022 年9～12 月にかけて、ロシアは中国向けに CFR-600 型原子炉用濃縮ウラン2万 5,000kg を輸出したとの由。これは米国と IAEA が過去 30 年間に全世界で没収した分を上回る量である。米国防総省筋は、これを新たな軍拡競争開始の可能性を示すものとみなしているという。

Fortum、ロシア当局の資産売却許可待ち

3月2日付 Neftegaz によれば、フィンランド国営エネルギー企業 Fortum は、ロシア資産の売却を続けているが、ロシア政府からの許可をめぐる不確実性が存在する。同社は、撤退の完了にはさらに時間がかかると指摘している。同社ラウラモ CEO の発言要旨は以下の通りである。

- ・ ロシアからの撤退は 2022 年5月に決定し、春以降、Fortum のロシア子会社取締役会には親会社の代表はおらず、Fortum ロシア子会社の社長は Fortum の経営陣から退任している。
- ・ コーポレートガバナンスの面では、適用される法律や規制の遵守を確保しつつ、ロシア事業の管理・運営をグループの他の部分から分離した。
- ・ 2022 年末にロシア事業に関連する9億 9,000 万ユーロの追加減損を計上、1年間で合計 17 億ユーロの減損となった。

また、Fortum は自社の発電所向けの石炭、バイオ燃料、石油、ガスをロシアからすでに購入していない。さらに、ロシアからの電力輸入も停止したが、ロヴィーサ原子力発電所用の核燃料は引き続きロシアの TVEL 社から購入している。

エネルギー省がロシア産原油輸出価格のモニタリング手続きを承認

3月1日付コメルサントによれば、エネルギー省がロシア産原油輸出価格のモニタリング手続きを承認した。価格情報として収集されるのは、サンクトペテルブルグ国際商品取引所 (SPIMEX)、Argus の価格指標、およびロシア通関のデータである。この手続きは、西側諸国がロシアの原油や石油製品に対たいし、価格上限制度を導入したことを受けて策定されたものである。同省令によれば、SPIMEX は Urals および東シベリア・太平洋パイプライン原油 (ESPO) の価格に関するデータを提供し、これを主要な外国の指標価格と比較する。価格は、さまざまな油種の月間平均価格、輸送コスト、その他の指標にもとづいて決定される。財務省によれば、2月の Urals 平均価格は1バレル 49.56ドルであった(前年同期は 92.15ドルであった)。ESPO は1月に 60ドルをやや上回る水準で取引されていた。

CNN: ロシアからの原油輸送を担ういわゆる「影の船団」に毎月最大 35 隻のタンカーが加わっていると報道

3月2日付コメルサントが伝える CNN によれば、ロシアが原油輸送用タンカーの数を増強中で、毎月 25～35 隻がいわゆる「影の船団」に加わっていると由。ロシア産原油輸送に使われているタンカーの数は全部で約 600 隻(世界市場の 10%)。1月末、Economist 誌は、ロシア産原油向けに利用され得るタンカーの数を 360 隻と推定していた。

(2) 金融

アクサコフ国家院金融市場委員会委員長、国民福祉基金の 60%を人民元で構成すると表明

3月1日付 Parlamentskaya Gazeta によれば、EU は先に、第 10 次対ロ制裁パッケージの一環として、国民福祉基金を制裁対象に含めた。「昨年すでに、国民福祉基金を『友好国』通貨で構成すると発表したが、今のところ、最も受け入れやすいのは人民元である」とアクサコフ国家院金融市場委員会委員長は述べた。同氏は、準備高の約 60%が人民元、残りの 40%は金準備になる見込みだと詳述した。実際、信頼できる金融機関への預託を含

め、同基金の資金をロシア連邦の資産へ配分する決定が下されている。

外国投資管理小委員会、HSBC のロシア子会社売却申請を受理

3月1日付コメルサントによれば、モイセーエフ財務次官は、ロシア連邦外国投資管理政府委員会の小委員会が金融グループ HSBC の子会社売却申請を受理したと述べた。「申請は受理したが、決定はまだ採択されていない」と同氏は記者団に語った。申請の審査期間がどの程度になるかについては明言しなかった。HSBC は 2022 年6月に、実業家のイーゴリ・キム氏が保有するエクスポバンクにロシア事業を売却することで合意していた。この取引が法律上成立すれば、同グループのロシアからの完全な撤退を意味するものとなる。HSBC は上半期のうちに取引を成立させたい意向だが、そのためにはロシア中央銀行と財務省の承認をさらに得る必要がある。

Bereke 銀行、制裁対象以外のロシア金融機関が発行したミール・カードの取扱い継続

3月1日付タスによれば、かつてズベルバンク子会社であったがバイテレク・ホールディングに買収されたカザフスタンの Bereke 銀行は制裁対象以外のロシア金融機関により発行されたミール・カードの取り扱いを継続する。同行のヌルグリ・サルイクジャンワ広報部長は、「3月には米 OFAC による Bereke 銀行への制裁が解除されると見込まれる。制裁を遵守し当行は制裁対象とは取引を行っていない。制裁対象以外のロシア金融機関が発行したミール・カードは、当行の ATM や端末で従来通り取り扱う」と述べた。

ロシア中銀：2022 年、ミール・カード発行枚数が 60%増加

スコロボガトヴァ中央銀行副総裁は、ロシア銀行協会会合において、ミール・カードの発行枚数が1億 8,200 万枚に達したと述べた。同副総裁によれば、発行枚数の増加は今後も続くと考えられると述べている。なぜなら、ロシアから撤退した Visa および Mastercard の決済システムのカードが、今後徐々に置き換えられていくからである。スコロボガトヴァ氏はさらに、中銀の予想ではキャッシュレス決済の割合は 80%まで上昇するとも述べた。なお、Bloomberg によれば、米国からの制裁を恐れて、ミール・カードが運用されていた9カ国のうちの6カ国の金融機関が同システムのサポートを取り止めているという。

※情報源：3月2日付タス、コメルサント

TCS グループ、キプロスからの登記変更を検討

ティンコフ銀行、ティンコフ保険などを傘下に持つ金融ホールディングスである TCS Group は、キプロスからの登記変更という選択肢を検討している、とブルズニク・ティンコフ銀行会長が述べた。同会長は、ロンドン証券取引所(LSE)における TCS Group の上場廃止は検討されていない、と付け加えた。3月初め、同証券取引所は TCS を含むロシア企業 10 社の証券の取引を停止した。3月3日の取引終了時、モスクワ取引所における TCS Group 株価は 1.8%値下がりがりした。なお、ティンコフ銀行が EU の第 10 次制裁パッケージの対象になった後、その株価は半値近くまで値下がりがりしていた。ブルズニク会長は、同グループがどの管轄区域への移転を検討しているか明らかにしなかったが、同社は「100%の成功をもたらす解決策を見つけることを期待している」と述べた。ここ数ヶ月、ロシアの持株会社は、ロシアへの登記変更のために、カリニングラードのオクチャープリスキー島およびウラジオストクのルースキー島の2つの特別行政区を選択している。

※情報源：3月3日付ヴェドモスチ、フォーブス

(3)IT・ハイテク

2022 年、ロシア IT 企業の輸出売上が 17%減少

3月2日付コメルサントが伝えるルスソフトの発表によれば、制裁によってソフトウェア開発企業が欧州及び米国の市場から撤退せざるをえなくなったために売り上げが減ったという。ある大手企業によれば、欧州の取引先の中には、制裁にもかかわらずロシア製ソフトウェア購入への関心を持ち続けているところがあり、多くのロシアの開発企業も、国外に形式的には自社と無関係の組織を設立して自らのソリューションを販売しているとのことである。しかしながら、ロシアIT企業は輸出チャンネルのシフトを余儀なくされている。特に比重が拡大しているのが、CIS 諸国、南アジア、東アジア、中東といった方面である。コアフリカ、中南米市場に対する関心も高まってはいるものの、ルスソフトによれば、これら市場で短期間に売上が大きく伸びず機会は期待できないとのことである。

(4)自動車

ロシアでの Volkswagen (VW) 資産売却に係る入札が終了

3月1日付コメルサントによれば、Volkswagen (VW) 資産売却に関し、最も良い条件を提示したのは「Avilon」自動車グループ(ロシア大手ディーラーであり、VW の正規代理店)だったとの由。同社は今のところコメントを出していない。そのほか、AFK「システム」がカザフスタン企業 Allur と組んで VW のカルーガ工場に関心を示していることも報じられていた。しかしながら、RBK 紙によれば、「システム」が3月1日、結局はこの取引を断念したと伝えている。AFK「システム」はコメントを拒否している。落札者はカルーガ工場だけでなく、エンジン製造拠点、さらには Scania ロシア代理店の売却後に VW ロシア拠点に移った Scania の金融会社数社も手に入れることになる。カルーガ工場労働組合によると、「Avilon」は生産をセミノックダウン (SKD) 方式によって再開させる予定であり、その移行に「およそ 12 カ月」を要するとのことである。エンジン工場の今後については今のところ何も判明していない。情報筋によれば、「Avilon」は中国のパートナーを迎え入れる予定とのことだが、具体的な企業名は不明である。最もロジカルな選択肢と考えられるのは、VW と FAW (中国第一汽車) の提携によるモデルで、「Avilon」がすでにその並行輸入にとりかかっている Jetta のローカライズを中国で行うことである。しかし一部情報筋も認めるように、これは VW にとって制裁リスクにつながる。なぜならば、Jetta は「事実上は VW」だからである。したがって、VW とは関係のない中国企業を招くことになるとの噂もある。

(5)輸送・航空

ロシア最大のドライポート、沿海地方に建設

3月1日付ヴェドモスチによれば、アレクサンドル・カヒーゼ氏(ロシア鉄道の通関部局元社員)が支配するフィンインヴェストが、沿海地方におけるコンテナ処理を目的としたロシア最大のドライポートの操業を 2024 年秋までに開始する予定である。これは、2月 28 日に沿海地方行政府の広報が伝えたものである。オレグ・コジェミャコ沿海地方知事によると、プロジェクトの実現後にはコンテナ輸送量が 3,000t から 5,000t に増加する見通しだという。「プロジェクトへの投資額は 150 億ルーブル超にのぼる。また、550 人分の雇用が新たに創出される見込みである。『アルチョーム』の操業は、2024 年9月の東方経済フォーラムで開始される予定である」と同氏は述べた。オフドックでは、極東の諸港・越境地点を通過する輸出入コンテナおよびトランジットコンテナ輸送の増加に対応する予定である。

クラスノヤルスク空港に国産機サービスセンターを建設

3月2日付ヴェドモスチによれば、2023 年3月2日、クラスノヤルスク経済フォーラムの一環として、ウラル民間航空工場 (UZGA) がクラスノヤルスク行政府およびクラスノヤルスク国際空港との間で、国産機のアフターメンテナンス拠点の構築に関する協定に署名する(訳注:3月2日、実際に署名が実施されたとクラスノヤルスク地方運輸省がリリースを出した)。クラスノヤルスク地方運輸省広報は、「航空機製造部門および輸送部門の発展に対する需要が高まっているため締結される」と説明した。UZGA は、同社が LMS-901「バイカル」と TVRS-44「ラドガ」両機の設計者兼製造会社として、アフターメンテナンス拠点およびパーツ倉庫の構築、ならびに人材育成に積極的に参加する意向であるとしているが、「所有構造、投資規模、従業員数等の具体的な数値がまだ決まっていない」と指摘した。

ロシア航空会社の現状と評価

3月2日付 Lenta が伝える Bloomberg の報道によれば、ロシアの航空業界は西側による制裁に予想以上の耐久力を示している。ロシア航空会社は、主にエアバスやボーイングの航空機を使用しているが、現在両社はロシアとの提携を禁止されている。これらの航空機のほとんどは外国のリース会社の所有であり、リース会社は早急に航空機を返却するよう求めた。しかし、Cirium 社のデータによると、ウクライナ侵攻から1年が経った現在、ロシア航空会社はいまだに 467 機のエアバスおよびボーイング機を使用し続けている。1年前はそれらの航空機の数 は 544 機だった。アメリカや西ヨーロッパへのフライトは停止しているが、タイ、トルコ、UAE、そして旧ソ連諸国への便は増加している。

(6)その他

仏 L'Occitane、買戻しオプション付きでロシア事業を売却

3月1日付 RBK によれば、化粧品を取り扱う L'Occitane の試算によると、現地経営者に譲渡するロシア事業の価値は30億ルーブル前後(4,450万ユーロ)だという。2025年以降、同社は決められたトランシェの形で4年にわたり支払いを受けることになる。ロシアの経営陣に譲渡された株式は、L'Occitane International (L'Occitane Group 傘下)に抵当として差し入れられる。今回の資産譲渡には、2025年6月以降5年にわたり毎年、同社が株式を買い戻す権利を有することが盛り込まれている。L'Occitane のロシア事業は、同グループの純売上高の3.5%に相当する。2023会計年度上半期における同社の売上高はおよそ9億50万ユーロに達し、前年同期比で29.3%増となった。2022年12月初めの時点で、同社はロシアに112店舗を保有していた。

ロシア製ビレット鋼の輸出価格が2022年5月以降最高に

3月2日付ヴェドモスチによれば、業界団体 Metals & Mining Intelligence (MMI) が2月27日に発表した概観によれば、ロシア製ビレット鋼の輸出価格が、2023年2月初め以降、40ドル/tに伸びている。2月20~26日の1週間における平均価格は、FOB 黒海(本船渡し)条件で590ドル/tに達した。MMIによれば、これは2022年5月末以降最も高い値であるという。鉄筋、線材の生産に用いられるロシア製ビレット鋼の主たる販売市場はトルコである。MMI のデータによると、トルコ市場への主な輸出業者はメタロインベスト傘下のオスコル電気冶金コンビナート、ノヴォロシースク圧延工場、ならびにノヴォスタリ-M 傘下のアビンスク電気冶金工場であるという。2月6日に発生した地震の後、トルコではその復興を背景として鉄筋、線材の需要が伸びており、これがロシアからの輸出価格の高騰を引き起こしている主な要因となっている、と MMI はそのレポートで報告している。特に、2月20~26日の1週間ではトルコ国内市場における鉄筋価格が、EXW(工場渡し)条件で50~60ドル/tから750~780ドル/tに上昇している。ロシア製ビレット鋼の価格の上昇を招いたもう1つの要因に、鉄スクラップの相場がある。ベンチマークとなる HMS 1/3 グレードのスクラップの価格が、2月20~26日の1週間では CFRトルコ(港渡し)条件で419ドル/tから440ドル/tに跳ね上がった。

ベルギー、ロシア産ダイヤモンドの需要急増を伝える

3月3日付 RBK によれば、2月14日のバレンタインデーにロシア産ダイヤモンドの需要が急増した、と Politico 紙がベルギー経済省のデータを引用して報じた。同紙は、アントワープが「世界のダイヤモンドの中心地」であるため、ベルギー当局はロシア産ダイヤモンドの輸入禁止に反対していた、と指摘している。ベルギー当局の見解では、制裁はロシアからの輸出を他国に振り向けるだけだという。また、ベルギーの外交筋によれば、ロシアからの輸入は世論の圧力により制裁がなくても減少しているとのことである。昨年第3四半期には3分の1減少した。しかし、バレンタインデーを前に昨年12月と1月に輸入が再び増加した。例えば、ベルギーは1月にロシアから1億3,200万ユーロ相当のダイヤモンド原石を輸入した(前年は9,700万ユーロ)。

3. 制裁関連

リトアニア、EU の新たな制裁パッケージにロスアトムを加えたいとの意向

2月28日付タスによれば、リトアニア政府はEUの新たな対ロ制裁パッケージに国営企業ロスアトムを加えたいと考えている。2月27日、同国のギタナス・ナウセダ大統領がその旨述べた。「(制裁が)これで終わることはない。第11次パッケージも、第12次パッケージと続いていく」。ナウセダ大統領は、第10次制裁パッケージにロスアトムが加えられていない理由について、「これは特定の国の特定の利益のために生じた結果である」と述べた、どの国のどのような利益なのかは明言しなかった。

カザフスタンが二次制裁回避を目的として米国と緊密に連携

2月28日付 RIA Novosti によれば、自国の実業界やビジネスが西側による二次制裁対象になることを防ぐため、カザフスタンは米国と緊密に連携している。同国のムフタル・トレウベルディ副首相兼外務大臣は、中央アジア諸国と米国による「C5 プラス1」の対外貿易閣僚会合後のブリーフィングにて、「二次制裁が適用される恐れのあるケースについて、アメリカ側が事前に情報を提供してくれたことに我々は感謝している。現時点で、カザフスタンの企業や部門の中に、二次制裁の対象となりそうなケースはひとつもない」と述べた。

EU、中央アジア諸国の対ロ関係に関して立場を説明

3月1日付イズベスチヤによれば、EU は中央アジア諸国に対し、対ロ関係の制限もしくは停止を求めてはいない。EU 対外行動庁東欧・中央アジア局長である Luc Devigne 氏が3月1日付タジキスタン Asia Plus 紙のインタビュー

一にて、その旨表明した。「EU は自らのパートナーに対し、ロシアとの関係を縮小したり、完全に排除したりせよと要求したことは一度もなかったし、今も要求していない」と同氏は述べた。

Financial Times、対ロ制裁との関連で西側が UAE に圧力をかけていると指摘

3月2日付 RBK が伝える Financial Times 紙の報道によれば、米国を筆頭とする西側諸国がアラブ首長国連邦 (UAE) に対し、ロシアへの重要電子機器輸出を停止するよう働きかけている。ロシアがこうした機器を武器システムの構築に使用する恐れがあるためである。同紙情報源によると、ここ数週間のうちに米国、EU、英国の外交官が、ロシアへの輸出規制を目的として「幅広い貿易制限を説明し、UAE の要人に圧力をかけるために」UAE を訪問したという。ロシアへの重要物資の供給において UAE 政府が中心的役割を果たしていることに米国は危機感を抱いている、と情報源は断言する。米国政府が特に懸念しているのは、西側の物資が制裁を回避し、UAE 経由で供給される「再輸出」である。同紙は、米国の財団「自由ロシア」(ロシアでは好ましくない組織とみなされている) が分析したロシアの税関データを引用し、UAE からロシアへの電子機器輸出が去年は7倍超に伸び、2億 8,300 万ドルに達したとしている。中でも、2022 年に UAE は対前年比で 15 倍増となるマイクロチップをロシアに輸出しており、その取引高は 2021 年の 160 万ドルから 2,430 万ドルにまで増加している。西側は電子機器輸出の停止だけでなく、これまでロシアに供給した商品のリストの開示も要求しているという。

米国、中国がロシアを支援した場合の対中制裁発動を同盟国と協議

3月2日付コメルサントによれば、Reuters が消息筋からの情報として伝えたところによれば、米国は、外交レベルでの非公式な接触を通じて、最も近い同盟国に、中国がロシアに軍事支援を行った場合の対中制裁発動を支持する意思があるかを探っていると伝えている。消息筋によれば、米国政府は一連の国々、特に G7 からの支持をとりつきたい意向という。具体的にどのような制裁措置が検討されているかは不明である。Reuters によれば今のところ、こうしたワシントン側の呼びかけが「何らかの具体的な措置に関する幅広い合意に至ってはいない」とされている。米国が協議を行った相手国の情報筋は「中国がロシアへの軍事支援を検討しているという主張を裏付ける確認済みの諜報データはわずかしかない」と述べている。

米国、電子部品などを取扱う 38 社に輸出規制を導入

3月3日付コメルサントによれば、米国商務省は 38 社に対する輸出制限の導入を新たに発表した。同発表によると、中国の 28 社がブラックリストに載録された。また、ミャンマーの3社、パキスタンの4社、ロシア、ベラルーシ、台湾の企業1社ずつが含まれている。ロシアの DMT Electronics とベラルーシの DMT Trading LLC が制裁対象となった。米国商務省によると、これら企業は台湾の Neotec Semiconductor とともに「米国の国家安全保障および外交政策の利益に反し、ロシアの軍事および、国防産業に大きく貢献している」という。

パシニャン首相、アルメニアはロシアの制裁逃れに協力していないと発言

3月3日付タスによれば、アルメニアは、ロシアが西側の制裁を迂回する手助けをしておらず、そのような状況が起こっているというレトリックは「単なる噂」に過ぎない。これは、パシニャン・アルメニア首相が3月2日にベルリンで行われたショルト独首相との共同記者会見で述べたものである。パシニャン首相は、「透明性がきわめて重要な民主主義国家として、我々はこの問題に関しても透明である。アルメニアが国際的な制裁を迂回するためロシアを助けているという話は単なる噂に過ぎない」と述べた。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「**ビジネスニュースクリップ・データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「**ロシア進出企業動向データベース**」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

